

東北自動車道

北鬼柳地区土質調査

特記仕様書

令和6年7月

東日本高速道路株式会社 東北支社

北上管理事務所

第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	管理技術者の経験及び資格	1
1-4	現場作業責任者の資格	1
1-5	配置技術者	1
1-6	テクリスへの登録	2
1-7	履行期間	2
1-8	発注者または監督員が行う協議	3
1-9	作業計画書	3
1-10	調査等打合簿の作成及び提出について	5
1-11	履行報告	5
1-12	合同現地踏査	5
1-13	三者協議会について	5
1-14	保安に関する事項	6
1-15	標識等の設置	6
1-16	環境保全に関する事項	6
1-17	ウィークリースタンスの取組み	7

第2章 業務細部に関する事項

2-1	業務の内容	8
2-2	調査総合解析	8
2-3	調査ボーリング	8
2-4	地下水検層	9
2-5	足場仮設	9
2-6	補償費等	9
2-7	打合せ	11
2-8	交通費・日当・宿泊費	11
2-9	成果品	12
2-10	国土地盤情報データベース検定	12

第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	13
3-2	現地立ち入りについて	13
3-3	設計図書の変更及び追加が予想される内容	13

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 東北自動車道 北鬼柳地区土質調査

1-1-2 道路名 東北自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 岩手県北上市北鬼柳(北上江釣子IC)
至) 岩手県北上市北鬼柳(北上江釣子IC)

1-1-4 主な履行内容

調査ボーリング	35.5m
標準貫入試験	35回
サンプリング	2本
土質試験	66シリーズ
報告書作成	1式
調査ボーリング解析	35.5m
設計打合せ	1式

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和5年7月版とする。

1-3 管理技術者の経験及び資格

1-3-1 管理技術者の経験

管理技術者の経験については、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-3-2 管理技術者の資格要件

共通仕様書1-7-1「管理技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-4 現場作業責任者の資格

共通仕様書1-8-2「現場作業責任者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-5 配置技術者

共通仕様書1-11の規定によらず、次のとおりとする。

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書(以下「参加表

明書等」という。)を発注者に提出した調査等にあたっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告(説明書)に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。
- (2) 手持ち業務が当該業務の入札公告(説明書)で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1-6 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-7 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13-1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を

設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 180 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

1－8 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1－16「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

（1）河川、水路関係

河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
東黒沢川	岩手中部土地改良区	河川の取水に関する協議	令和 6 年 10 月

（2）土地関係

借地予定箇所	土地所有者名	必要な協議	協議完了予定時期
岩手県北上市北鬼柳 12 地割 127－1 他	土地所有者 A	土地の借地および補償費等に関する協議	令和 6 年 10 月
岩手県北上市北鬼柳 12 地割 21－1 他	土地所有者 B	土地の借地および補償費等に関する協議	令和 6 年 10 月

1－9 作業計画書

1－9－1 作業計画書の提出

共通仕様書 1-14-1「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査等概要 | (6) 連絡体制（緊急時を含む） |
| (2) 計画工程表 | (7) 仕様書に定められた事項 |
| (3) 業務組織表 | (8) 成果品の品質を確保するための計画 |
| (4) 主要機械器具及び設備 | (9) その他必要事項 |
| (5) 基本的な調査方法 | |

1-9-2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1-9-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は、本特記仕様書 1-8「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、及び共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	項目	備考
土質調査	調査ボーリング	
	標準貫入試験	
	土質試験	
	調査総合解析	
	調査ボーリング解析	
	国土地盤情報データサービス検定	
	報告書作成	

1-9-3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-

3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-10 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-22「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-11 履行報告

共通仕様書1-24「履行報告」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、本特記仕様書1-9-1「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式-2）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- (2) 前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1-12 合同現地踏査

合同現地踏査は、調査等共通仕様書に規定されている受注者が行う現地踏査に発注者が同行して現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容について確認を行うものをいう。

合同現地踏査は、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期及び実施方法については受発注者協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、受発注者で相互に確認するものとする。

なお、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、合同現地踏査を実施するものとし発注者は必要な費用を負担するものとする。

また、合同現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

1-13 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推

進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者との協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1-1-4 保安に関する事項

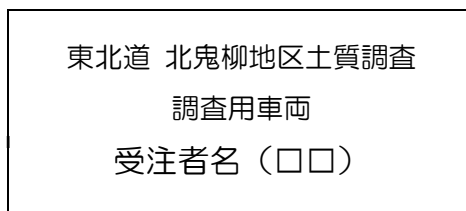
1-1-4-1 調査用車両の運行速度

一般道や高速道路上における運行速度は、法定速度もしくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1-1-4-2 調査用車両の区別

受注者は調査に使用する車両と一般車両を区別するため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

「調査用車両標示板参考図」



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1-1-5 標識等の設置

共通仕様書 1-3-6-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、調査標示板、標識等の交通安全対策を設置するものとする。

1-1-6 環境保全に関する事項

1-1-6-1 砂塵等の防止

受注者は、調査用機械および車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良

な管理を行うものとする。

1-16-2 調査箇所周辺の環境保全

受注者は、ボーリング削孔中の削孔水により、削孔周辺や道路等を汚損しないように対策を講じるものとする。

1-16-3 騒音等に関する配慮

受注者は、調査等業務に伴う調査用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて作業を行わなければならない。

1-16-4 環境保全に関する費用

本特記仕様書1-15「環境保全に関する事項」の費用は諸経費に含むものとし、別途支払いを行わないものとする。

1-17 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における業務の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を遂行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取り組みこととする。

取組み内容は、下記事項を標準として契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事業が発生した場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

【取組み事例（例）】

- ①休日明け日（月曜日等）は依頼の期限としない
- ②休日前（金曜日等）は新たな依頼をしない
- ③原則、16時以降の打合せは行わない
- ④作業内容に見合った作業時間を確保する
- ⑤ノー残業デーは勤務時間外の依頼はしない
- ⑥業務工程に影響する条件等を受発注者間で確認・共有する

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、東黒沢川橋（東北自動車道 北上江釣子 IC Bランプ橋）の床版取替工事における迂回路仮橋の設計に先立って実施する業務であり、仮橋の支持杭設置箇所付近の地質構成と各地層の性状を明らかにするとともに、土質地質の基本情報を調査・解析し取りまとめることを目的に実施するものである。

2-2 調査総合解析

共通仕様書3-4-3（2）「調査総合解析」に示す区分等は、次のとおりとする。

内訳書の項目	調査区分	備考
調査総合解析（A）	第一次詳細調査	構造物基礎詳細調査

調査総合解析（A）は共通仕様書3-4-3（2）によるものとする。

2-3 調査ボーリング

2-3-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、ボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

2-3-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 6 6 mm	粘性土・シルト	m	3.2	ノコア	50m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	29.5	ノコア	50m以下	鉛直下方
φ 8 6 mm	粘性土・シルト	m	2.8	ノコア	50m以下	鉛直下方

2-3-3 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、ボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。

2-3-4 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水をしながら行うものとする。なお、調査の実施にあたり受注者の責によらない理由により、下表に示す給水方法を変更する必要がある場合は、監督員へ報告するものとし、費用については別途監督員と協議する。

種別	規格	対象ボーリング番号	備考
給水費（ポンプ運転）	20m 未満	B1-1、B1-2	

2-3-5 水田等での油対策

水田等で調査ボーリングを行う際にはボーリング機械の油が拡散しないよう十分な養生を行うものとする。

2-3-6 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-3-7 標準貫入試験

標準貫入試験の内訳は次のとおりとする。

土質区分	試験回数
粘性土・シルト	6 回
砂・砂質土	29 回

2-3-8 サンプルング

サンプルングの内訳は次のとおりとする。

サンプルングの種別	本数
固定式	2 本

2-4 地下水検層

地下水検層の内訳は次のとおりとする。

揚水高さ・観測深度	測定箇所数
0～2.5 m	2 箇所

2-5 足場仮設

足場仮設の区分は次のとおりとする。

種別・規格	箇所数	対象ボーリング番号	備考
平坦足場 高さ 0.3m以下	2	B1-1、B1-2	

2-6 補償費等

2-6-1 支払作業員の選任

受注者は自己の職員のうちから補償費等支払業務を実施する作業員（以下「支払作業員」という）を選任し、共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」作業計画書に明示するものとする。

2-6-2 補償費支払調書の作成

管理技術者及び支払作業員は、支払対象者及び土地の状況を正確に把握するために事前調査を実施の上、補償費等支払調書（本特記仕様書様式第 1 号）を作成し、監督員に提出し確認を

得るものとする。

2-6-3 補償費等の単価

内訳書の補償費等の単価は次のとおりとする。なお、単価には土地使用料及び立会謝金を含んでいる。受注者は補償費等を支払対象者に支払う場合は、各単価で得られた額に対し課税区分により消費税及び地方消費税相当額を加算して支払うものとする。

また、調査実施に伴う踏荒し補償費、立木伐採補償費及びこれらに伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

項目	単位	単価（円）	備考
補償費 機械ボーリング 宅地	地点	16,400 円	
補償費 機械ボーリング 田	地点	16,700 円	

課税区分

種別	課税	非課税
土地使用料	○ (使用期間 1 か月未満の場合)	○ (使用期間が 1 か月以上の場合)
立会謝金	○	—
踏荒し補償費	—	○
立木伐採補償費	—	○

2-6-4 土地使用承諾書等

受注者は土質地質調査に伴う私有地等の使用について、支払対象者の内諾を得たときにはただちに土地使用承諾書（本特記仕様書様式第 4 号）及び補償費等請求書（本特記仕様書様式第 4-1）に当該支払対象者の署名及び押印を求めなければならない。また、支払対象者に対して補償費等を支払う際には補償費等領収書（本特記仕様書様式第 4-2 号）に当該支払対象者の署名及び押印を求めるものとする。

2-6-5 現地立会

- (1) 受注者は、地元関係者等の現地立会を求める場合は、立会を求める目的、立会者の氏名、住所及び立場等を記載した立会承諾願（本特記仕様書様式第 5 号）をあらかじめ監督員に提出し、承諾を得るものとする。
- (2) 受注者は支払対象者の現地立会を受けた場合は、立会終了後に立会証明書（本特記仕

様書様式第 6 号) に当該支払対象者の署名及び押印を求めるものとする。

2-6-6 補償費等支払明細書の作成

受注者は補償費等支払業務完了後、補償費等支払明細書（本特記仕様書様式第 7 号）を作成し監督員へ提出するものとする。

2-6-7 補償費等の精算

当初契約時の補償費等に関する内訳数量は概算数量であり、最終契約変更時に前項に示す補償費支払明細書の数量に応じて精算するものとする。

2-6-8 補償費等支払業務の打ち切り

受注者は補償費等支払業務について、支払対象者の不在、不明又は金銭の受け取り拒否等の理由により支払業務の続行が不可能となった場合は、速やかに監督員報告をし、その後の取扱いについては監督員と受注者が協議の上決定するものとする。

協議の結果支払業務を打ち切ることとしたものについては、補償費等未払調書（本特記仕様書様式第 8 号）を作成し、監督員に提出するものとする。

2-7 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め 4 回とする。打合せの検測数量は 1 式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要が生じる場合の取扱いには監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 北上管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-8 交通費・日当・宿泊費

2-8-1 土質地質調査 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・日当・宿泊費を含むものとし、現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

2-8-2 技術業務 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には技術業務に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとし、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

2-9 成果品

共通仕様書 1-45-1「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね30日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

2-10 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書 3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は2本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

また、共通仕様書 3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

対象ボーリング番号	公開区分	備考
B1-1、B1-2	非公開	

第3章. 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2-3 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 現地立ち入りについて

現地の立ち入りの際は、事前に当社と十分な打合せを行わなければならない。なお、調査箇所における立木等の伐採はできるかぎり行わないように配慮し、伐採が必要な場合は、事前に当社に連絡し、その指示に従うものとする。

3-3 設計図書の変更及び追加が予想される内容

- （1）関係機関との協議結果に基づく、業務内容の変更及び追加
- （2）調査ボーリング状況による各種室内試験頻度等の変更及び追加
- （3）調査ボーリング状況による各種解析業務の追加
- （4）土質試験結果による試験項目の追加

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 東北自動車道 北鬼柳地区土質調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

東北自動車道 北奥郷地区土質調査 設計工程表

1 土質調査業務

(全体進行期間) 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)
(東奥進行期間)

項目	日 程	計画進捗												備 考
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1. 調査計画														
2. 居住資料（買付資料）の確認・整理														
3. 調査業務														
車道及び路肩付け														
地形測量踏査等														
測量機 入機														
孔内水深観測記録														
現場通水試験														
水位観測														
土質・岩石試験														
国土産業情報データベース														
4. 安全確保														
5. 施工への準送り事項														
6. 照 査														
7. 報告書作成														
8. 監督員による成果品確認														
9. 電子成果品作成														
10. 打合せ														
11. 業務報告・完了確認														

項目	日 程	計画進捗												備 考
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
2 買付資料														
1. 地形地質														
有 ・ 無														
・ 本調査区														
有 ・ 無														
2. 〇〇地区基礎地質														
有 ・ 無														
・ 地形図 (1:1000)														
有 ・ 無														
・ 地質図解														
有 ・ 無														
・ 地質図解の交付範囲														
有 ・ 無														
・ 地質図解の交付範囲														
有 ・ 無														
3. 土質調査報告書														
〇〇地区第一次工程														
△△地区基礎地質調査														

項目	日 程	計画進捗												備 考
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
3 調査業務														
1. 地形地質														
有 ・ 無														
1.〇〇自動車道△△地区付加車道基礎地質														
有 ・ 無														
2.〇〇自動車道△△地区基礎地質														
有 ・ 無														
3.〇〇自動車道△△地区基礎地質														
有 ・ 無														
4.〇〇自動車道△△地区基礎地質														
有 ・ 無														

項目	実施の有無	実施時期	対応者	計画進捗												凡 例																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
4 関係機関協議																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

補償費等支払調書

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)	管理技術者

(調査等名)

(受注者名)

(作業期間)

No. _____

整理番号	支払対象者名	名称 細目	踏荒し補償費		立木伐採補償費			土地使用料				左記に伴う立会謝金			合計金額 (円)	備考
				金額小計 (円)		金額小計 (円)	宅地	田	畑	山林	金額小計 (円)	半日	全日	金額小計 (円)		
1		単価														
		数量														
		金額														
2		数量														
		金額														
3		数量														
		金額														
4		数量														
		金額														
5		数量														
		金額														
6		数量														
		金額														
7		数量														
		金額														
8		数量														
		金額														
9		数量														
		金額														
10		数量														
		金額														
合計																

※消費税及び地方消費税相当額の課税対象となる補償費については、その相当額を含めた額を単価として記入する。

土地使用承諾書

令和 年 月 日

土地所有者	住所
	氏名
	印

私(当社)は、自ら所有する土地を、下記の者が使用することを承諾します。

記

1. 所在地

2. 使用者

(1)住所

(2)氏名

3. 使用目的

補償費等請求書

一金 ○○○ 円也

ただし、東日本高速道路㈱起業の（調査等名）に伴う補償費等として、
上記金額を請求します。

令和 年 月 日

住所

氏名 印

内 訳

工種・名称・細目	単位	数量	単価(円)	金額(円)	摘要
合 計					

補償費等領収書

一金 ○○○ 円也

ただし、東日本高速道路㈱起業の（調査等名）に伴う補償費等として、
上記金額を領収しました。

令和 年 月 日

(受注者名) 殿

住所

氏名 印

(規格はA4版とする)

様式第5号

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)	

令和 年 月 日

監督員 ○○ ○○ 殿

受注者

管理技術者

印

立会承諾願

(調査等名)

標記調査等の実施にあたり、次のとおり現地立会の必要があるので、ご承諾願います。

立会日時	立会場所	立会者名	立会者住所	立会目的	備考

(規格はA4版とする)

立会証明書

私は、東日本高速道路(株)起業の（調査等名を記載）に伴う現地立会に、次のとおり出席したことを証明します。

令和 年 月 日

（受注者名） 殿

（立会者）

住所
氏名 印

（立会内容）

日時 令和 年 月 日 時
場所
目的

（規格はA4版とする）

補償費等支払明細書

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)	管理技術者

(調査等名)

(受注者名)

(作業期間)

No. _____

整理番号	支払対象者名	名称 細目	踏荒し補償費		立木伐採補償費			土地使用料				左記に伴う立会謝金			合計金額 (円)	備考 (完了日)
				金額小計 (円)		金額小計 (円)		宅地	田	畑	山林	金額小計 (円)	半日	全日	金額小計 (円)	
1		単価														
		数量														
		金額														
2		数量														
		金額														
3		数量														
		金額														
4		数量														
		金額														
5		数量														
		金額														
6		数量														
		金額														
7		数量														
		金額														
8		数量														
		金額														
9		数量														
		金額														
10		数量														
		金額														
合計																

※消費税及び地方消費税相当額の課税対象となる補償費については、その相当額を含めた額を単価として記入する。

補償費等未払調書

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)	管理技術者

(調査等名) _____

(受注者名) _____

(作業期間) _____

No. _____

整理番号	支払対象者名	名称		踏荒し補償費		立木伐採補償費		土地使用料				左記に伴う立会謝金			合計金額 (円)	備考 (理由等)	
		細目			金額小計 (円)			金額小計 (円)	宅地	田	畑	山林	金額小計 (円)	半日			全日
1		単価															
		数量															
		金額															
2		数量															
		金額															
3		数量															
		金額															
4		数量															
		金額															
5		数量															
		金額															
6		数量															
		金額															
7		数量															
		金額															
8		数量															
		金額															
9		数量															
		金額															
10		数量															
		金額															
合計																	

※消費税及び地方消費税相当額の課税対象となる補償費については、その相当額を含めた額を単価として記入する。